

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位:円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	1,045,894,697	1,096,533,012	△ 50,638,315
有形固定資産	812,328,561	861,282,476	△ 48,953,915
土地	43,638,550	43,638,550	0
建物	448,414,047	458,769,055	△ 10,355,008
建物附属設備	210,588,310	229,787,299	△ 19,198,989
構築物	21,148,936	23,348,579	△ 2,199,643
教育研究用機器備品	49,237,650	65,350,369	△ 16,112,719
管理用機器備品	7,615,891	10,016,962	△ 2,401,071
図書	31,685,176	30,371,661	1,313,515
車両	1	1	0
建設仮勘定	0	0	0
特定資産	0	0	0
第2号基本金引当特定資産	0	0	0
第3号基本金引当特定資産	0	0	0
その他固定資産	233,566,136	235,250,536	△ 1,684,400
権利金	0	0	0
差入保証金	1,639,000	2,079,000	△ 440,000
出資金	100,000	100,000	0
ソフトウェア	4,355,400	5,599,800	△ 1,244,400
収益事業元入金	227,471,736	227,471,736	0
長期貸付金	0	0	0
流動資産	325,074,127	346,904,136	△ 21,830,009
現金・預金	320,668,848	342,454,383	△ 21,785,535
未収入金	10,400	1,056,000	△ 1,045,600
貯蔵品	0	0	0
前払金	165,000	324,000	△ 159,000
仮払金	1,100,000	0	1,100,000
立替金	3,129,879	3,069,753	60,126
資産の部合計	1,370,968,824	1,443,437,148	△ 72,468,324

負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	0	0	0
長期借入金	0	0	0
学校債	0	0	0
長期未払金	0	0	0
退職給与引当金	0	0	0
流動負債	223,597,426	226,236,238	△ 2,638,812
短期借入金	0	0	0
未払金	7,990,663	6,690,344	1,300,319
前受金	211,500,000	216,377,861	△ 4,877,861
預り金	4,106,763	3,149,283	957,480
仮受金	0	18,750	△ 18,750
1年以内償還予定学校債	0	0	0
負債の部合計	223,597,426	226,236,238	△ 2,638,812

純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	983,414,519	976,057,032	7,357,487
第1号基本金	959,042,334	956,103,999	2,938,335
第2号基本金	0	0	0
第3号基本金	0	0	0
第4号基本金	24,372,185	19,953,033	4,419,152
繰越収支差額			
翌年度繰越収支差額	163,956,879	241,143,878	△ 77,186,999
純資産の部合計	1,147,371,398	1,217,200,910	△ 69,829,512
負債及び純資産の部合計	1,370,968,824	1,443,437,148	△ 72,468,324

注記 1. 重要な会計方針

引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込み額を計上している。

② 退職給与引当金

退職金規定がない為、退職給与引当金は計上していない。

2. 重要な会計方針

該当事項なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

405,006,679 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当事項なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

0 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

該当事項なし